

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,850,827	2,961,925	6,539,325
経常利益 (千円)	76,807	22,848	372,670
四半期(当期)純利益 (千円)	37,848	10,325	256,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,794	11,402	259,880
純資産額 (千円)	3,496,294	3,680,883	3,669,729
総資産額 (千円)	4,773,471	4,959,878	5,262,625
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.34	2.88	70.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	74.1	69.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	201,074	27,162	406,780
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	17,237	23,212	36,407
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	51,335	53,724	119,335
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,773,593	2,788,029	2,892,128

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.97	5.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税法改正に伴う駆け込み需要の反動が見られましたが、欧州債務問題の長期化や新興国の成長鈍化などが景気の下振れリスクとして残るものの、金融緩和や各種経済政策を背景として、緩やかながら景気回復が継続しております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、内需を中心として企業のIT投資は徐々に増加の傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループでは前期に引き続き、主要顧客との信頼関係に基づく案件受注、営業力の強化、固定費の削減、その他諸経費の圧縮等を行い利益確保を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,961,925千円（前年同期比3.9%増）、営業利益は19,113千円（前年同期比74.3%減）、経常利益は22,848千円（前年同期比70.3%減）、四半期純利益は10,325千円（前年同期比72.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、継続案件の受注や新規案件の受注確保に注力し、諸経費等の見直しを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は791,091千円（前年同期比5.3%増）、営業損失 689千円（前年同期は3,445千円の営業利益）となりました。

#### システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客からの高利益案件が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,947,678千円（前年同期比6.5%増）、営業利益5,323千円（前年同期比78.7%減）となりました。

#### アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注の減少がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は223,155千円（前年同期比17.5%減）、営業利益14,478千円（前年同期比68.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が22,505千円となり、売上債権の減少304,726千円、法人税等の支払額 177,762千円、たな卸資産の増加128,635千円により、当第2四半期連結会計期間末には2,788,029千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ 104,099千円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は 27,162千円(前年同期は201,074千円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少304,726千円、法人税等の支払額 177,762千円、たな卸資産の増加 128,635千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 23,212千円(前年同期は 17,237千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 21,651千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 53,724千円(前年同期は 51,335千円の使用)となりました。これは配当金の支払額 53,724千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川島 正夫	東京都練馬区	1,253	31.80
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	136	3.47
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.54
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	100	2.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命 証券管理部内	90	2.28
GOLDMAN, SACHS&CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	70	1.78
細谷 徳男	埼玉県川越市	60	1.52
川村 洋子	千葉県柏市	56	1.43
寺田 匡志	大阪府大阪市	51	1.31
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	29	0.75
計	-	1,947	49.43

(注) 1. 上記のほか、自己株式が358千株あります。

2. 上記大株主の川島正夫氏(当社元相談役)は平成26年6月27日に逝去されましたが、平成26年9月30日現在 在名義変更手続きが未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,581,200	35,812	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	35,812	-

(注)「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	358,300	-	358,300	9.09
計	-	358,300	-	358,300	9.09

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,892,128	2,788,029
受取手形及び売掛金	1,225,781	921,055
商品及び製品	17,974	11,383
仕掛品	94,409	236,253
原材料及び貯蔵品	30,676	24,058
その他	145,683	146,671
貸倒引当金	422	476
流動資産合計	4,406,232	4,126,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	344,191	353,895
減価償却累計額	217,296	221,594
建物及び構築物(純額)	126,894	132,301
機械装置及び運搬具	18,362	18,291
減価償却累計額	14,344	13,967
機械装置及び運搬具(純額)	4,017	4,324
土地	112,278	112,278
その他	186,167	196,182
減価償却累計額	164,411	170,277
その他(純額)	21,755	25,904
有形固定資産合計	264,947	274,808
無形固定資産		
のれん	57,522	43,155
ソフトウェア	30,932	25,851
その他	9,881	9,855
無形固定資産合計	98,336	78,862
投資その他の資産		
投資有価証券	48,089	50,151
長期貸付金	4,710	7,231
繰延税金資産	216,588	186,257
その他	223,721	235,592
投資その他の資産合計	493,109	479,231
固定資産合計	856,392	832,902
資産合計	5,262,625	4,959,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,318	21,471
未払金	357,407	272,230
未払法人税等	185,500	16,853
賞与引当金	184,421	195,888
受注損失引当金	13,650	8,700
事務所移転費用引当金	1,762	-
その他	133,382	159,920
流動負債合計	934,442	675,063
固定負債		
退職給付に係る負債	606,327	548,744
役員退職慰労引当金	52,126	55,186
固定負債合計	658,453	603,930
負債合計	1,592,895	1,278,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,157,263	3,167,341
自己株式	153,218	153,218
株主資本合計	3,631,134	3,641,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,502	14,843
退職給付に係る調整累計額	21,348	20,382
その他の包括利益累計額合計	34,850	35,225
少数株主持分	3,744	4,445
純資産合計	3,669,729	3,680,883
負債純資産合計	5,262,625	4,959,878

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	2,850,827	2,961,925
売上原価	2,287,183	2,420,394
売上総利益	563,643	541,531
販売費及び一般管理費	1 489,234	1 522,417
営業利益	74,409	19,113
営業外収益		
受取利息	89	113
受取配当金	994	851
投資不動産賃貸料	480	400
還付消費税等	-	1,752
その他	984	740
営業外収益合計	2,547	3,857
営業外費用		
不動産賃貸原価	149	122
投資事業組合運用損	0	0
営業外費用合計	149	122
経常利益	76,807	22,848
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	136	351
特別損失合計	136	351
税金等調整前四半期純利益	76,670	22,505
法人税等	38,674	11,478
少数株主損益調整前四半期純利益	37,996	11,027
少数株主利益	148	701
四半期純利益	37,848	10,325

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,996	11,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,797	1,341
退職給付に係る調整額	-	965
その他の包括利益合計	1,797	375
四半期包括利益	39,794	11,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,646	10,701
少数株主に係る四半期包括利益	148	701

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	76,670	22,505
減価償却費	21,164	17,389
のれん償却額	14,367	14,367
有形固定資産除却損	136	351
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	-	1,762
賞与引当金の増減額(は減少)	32,376	11,466
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,241	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24,006
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,633	3,060
貸倒引当金の増減額(は減少)	75	54
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,660	4,950
受取利息及び受取配当金	1,083	965
売上債権の増減額(は増加)	206,117	304,726
未払金の増減額(は減少)	64,773	86,011
たな卸資産の増減額(は増加)	72,697	128,635
仕入債務の増減額(は減少)	5,894	36,847
その他	9,830	10,881
小計	216,087	149,637
利息及び配当金の受取額	1,081	962
法人税等の支払額	16,093	177,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,074	27,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,441	21,651
無形固定資産の取得による支出	9,076	-
貸付けによる支出	4,025	4,300
貸付金の回収による収入	2,305	2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,237	23,212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	36,616	53,724
少数株主への清算分配金の支払額	14,719	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,335	53,724
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,501	104,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,641,091	2,892,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273,593	1,278,029

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 )を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が83,089千円減少し、利益剰余金が53,476千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ534千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	46,509千円	51,601千円
従業員給料手当	155,688	167,083
賞与引当金繰入額	33,670	35,089
退職給付費用	11,321	12,363
役員退職慰労引当金繰入額	3,296	3,060

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,773,593千円	2,788,029千円
現金及び現金同等物	2,773,593	2,788,029

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,616	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,724	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対す る売上高	751,159	1,829,204	270,463	2,850,827	-	2,850,827
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	751,159	1,829,204	270,463	2,850,827	-	2,850,827
セグメント利益	3,445	24,983	45,980	74,409	-	74,409

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対す る売上高	791,091	1,947,678	223,155	2,961,925	-	2,961,925
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	791,091	1,947,678	223,155	2,961,925	-	2,961,925
セグメント利益又 は損失( )	689	5,323	14,478	19,113	-	19,113

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円34銭	2円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,848	10,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,848	10,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,661	3,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。